

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6206-1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6206-1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (千円)	11,581,676	14,614,133	49,781,836
経常利益 (千円)	612,674	1,335,994	3,014,766
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	393,994	619,526	1,032,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,326	1,098,668	1,761,341
純資産額 (千円)	10,735,233	13,794,653	12,666,613
総資産額 (千円)	36,481,635	54,276,142	52,355,379
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.59	26.11	43.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.48	26.05	43.31
自己資本比率 (%)	21.10	17.59	16.63

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期第1四半期連結累計期間、第16期第1四半期連結会計期間及び第16期連結会計年度に関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<製造事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<販売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直しを行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しが期待される中、各種政策効果やインパウンド需要の増加が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、更なる円安の進行や、原材料価格やエネルギー価格高騰による物価上昇が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、コスト上昇に対応した価格改定や商品規格の見直しが継続する中、消費者の節約志向や低価格志向が高まっており、引き続き、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および国分グループ本社株式会社をはじめとした提携先との協業を推進するとともに、M & A 案件の検討および実行を強化することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、既存企業のオーガニックな成長に加え、株式会社ワイエスフーズおよびその子会社（以下、「ワイエスフーズグループ」という。）をグループ化したことで大幅な増収増益となりました。その結果、売上高は14,614,133千円（前年同期比26.2%増）、営業利益は1,197,898千円（同137.9%増）、経常利益は1,335,994千円（同118.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は619,526千円（同57.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業は、国内およびシンガポール、マレーシアで食品および厨房機器等の製造をおこなう企業28社により構成されております。

国内においては、2023年10月に連結子会社化したワイエスフーズグループが業績へ大幅に寄与いたしました。また、楽陽食品株式会社は、消費者の低価格志向が強まる中、低価格帯商品へのニーズが増加するとともに、新商品を発売する等により売上が増加いたしました。

海外においては、シンガポールおよびマレーシアにおける観光需要の回復により、ホテル向けに水産品を販売するPACIFIC SORBY PTE. LTD.と、ホテル・飲食店向けに厨房機器を販売するNKR CONTINENTAL PTE. LTD.の売上が好調に推移いたしました。その結果、売上高は11,933,240千円（前年同期比30.8%増）、利益は1,198,526千円（同122.0%増）となりました。

販売事業

販売事業は、国内およびシンガポールで食品卸、企画をおこなう企業4社により構成されております。

国内においては、厳しい経営環境が続く中においても既存取引先の深耕および新規取引先の開拓を強化したことで、引き続き好調に推移いたしました。

海外においては、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが株式会社マルキチおよび株式会社ワイエスフーズから購入したホタテをシンガポールおよびアジアにおいて販売したこと等により売上が増加いたしました。その結果、売上高は2,576,911千円（前年同期比8.4%増）、利益は225,563千円（同69.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は54,276,142千円となり、前連結会計年度末に比べて1,920,762千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,228,796千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加369,529千円、および棚卸資産の増加344,345千円、有形固定資産の増加208,989千円、およびのれんの減少91,989千円があったことによるものです。

負債は40,481,489千円となり、前連結会計年度末に比べて792,723千円増加しました。これは主に、借入金等の増加42,494千円および支払手形及び買掛金の増加655,827千円があったことによるものです。

また、純資産は13,794,653千円となり、前連結会計年度末に比べて1,128,039千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加619,526千円、および非支配株主持分の増加284,804千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,021,121	24,045,155	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,021,121	24,045,155	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日 (注)1.	144,500	24,021,121	14,912	1,140,188	14,912	1,140,175

(注)1. 2024年3月1日から2024年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が144,500株、資本金および資本準備金がそれぞれ14,912千円増加しております。

2. 2024年6月28日に譲渡制限付き株式報酬としての有償第三者割当により、発行済株式総数が24,034株、資本金および資本準備金がそれぞれ17,785千円増加しております。

割当先 取締役 3名

執行役員 2名

発行価格 1株につき1,480円

資本組入額 1株につき740円

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 208,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,662,700	236,627	-
単元未満株式	普通株式 5,121	-	-
発行済株式総数	23,876,621	-	-
総株主の議決権	-	236,627	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	208,800	-	208,800	0.87
計	-	208,800	-	208,800	0.87

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当第1四半期会計期間末現在の自己株式は、208,846株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,225,539	11,454,336
受取手形、売掛金及び契約資産	7,131,415	7,500,945
商品及び製品	8,212,361	8,314,047
原材料及び貯蔵品	1,980,890	2,223,549
その他	948,014	1,115,241
貸倒引当金	160,588	138,280
流動資産合計	28,337,632	30,469,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,588,944	6,405,012
機械装置及び運搬具(純額)	1,278,242	1,297,749
その他(純額)	2,975,694	3,349,109
有形固定資産合計	10,842,881	11,051,871
無形固定資産		
のれん	9,177,818	9,085,828
その他	1,390,382	1,362,070
無形固定資産合計	10,568,200	10,447,899
投資その他の資産		
その他	2,633,542	2,356,676
貸倒引当金	26,877	50,143
投資その他の資産合計	2,606,665	2,306,533
固定資産合計	24,017,746	23,806,303
資産合計	52,355,379	54,276,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,858	3,577,685
短期借入金	8,795,852	8,621,418
1年内償還予定の社債	340,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	9,350,638	9,566,877
未払法人税等	866,623	412,965
未払消費税等	554,002	226,370
賞与引当金	338,127	395,239
その他	1,821,680	2,541,546
流動負債合計	24,988,783	25,662,103
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	12,926,128	12,946,819
退職給付に係る負債	92,640	98,577
その他	1,481,213	1,573,989
固定負債合計	14,699,982	14,819,385
負債合計	39,688,766	40,481,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,125,276	1,140,188
資本剰余金	1,985,359	2,000,271
利益剰余金	4,761,229	5,380,756
自己株式	167,611	167,645
株主資本合計	7,704,253	8,353,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,754	31,192
為替換算調整勘定	979,402	1,164,300
その他の包括利益累計額合計	1,001,156	1,195,493
新株予約権	418	-
非支配株主持分	3,960,784	4,245,588
純資産合計	12,666,613	13,794,653
負債純資産合計	52,355,379	54,276,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	11,581,676	14,614,133
売上原価	9,167,764	11,118,172
売上総利益	2,413,912	3,495,960
販売費及び一般管理費	1,910,278	2,298,062
営業利益	503,633	1,197,898
営業外収益		
受取賃貸料	12,246	26,188
受取補償金	1,695	3,107
補助金収入	69,807	51,804
為替差益	68,119	93,425
その他	21,444	37,788
営業外収益合計	173,313	212,314
営業外費用		
支払利息	45,833	71,214
支払手数料	15,000	-
その他	3,438	3,004
営業外費用合計	64,272	74,218
経常利益	612,674	1,335,994
特別利益		
固定資産売却益	1,649	99
受取保険金	204,547	2,798
特別利益合計	206,196	2,898
特別損失		
固定資産除却損	87	239
特別損失合計	87	239
税金等調整前四半期純利益	818,783	1,338,653
法人税、住民税及び事業税	308,410	347,803
法人税等調整額	7,683	197,063
法人税等合計	316,094	544,867
四半期純利益	502,689	793,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	108,694	174,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,994	619,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	502,689	793,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,130	13,472
為替換算調整勘定	61,233	291,438
持分法適用会社に対する持分相当額	0	29
その他の包括利益合計	62,363	304,882
四半期包括利益	440,326	1,098,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,703	813,863
非支配株主に係る四半期包括利益	63,622	284,804

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	205,913千円	322,720千円
のれんの償却額	144,538千円	248,303千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	7,056,207	1,778,871	42,059	8,877,137	-	8,877,137
シンガポール	1,546,688	597,416	-	2,144,104	-	2,144,104
その他海外	522,847	-	-	522,847	-	522,847
顧客との契約から生じる収益	9,125,744	2,376,287	42,059	11,544,090	-	11,544,090
その他の収益(注)3	-	-	37,585	37,585	-	37,585
外部顧客への売上高	9,125,744	2,376,287	79,645	11,581,676	-	11,581,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,325	199,508	23,133	287,967	287,967	-
計	9,191,069	2,575,795	102,778	11,869,643	287,967	11,581,676
セグメント利益又は損失 ()	539,979	132,888	24,375	648,491	144,858	503,633

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま
す。なお、これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」に基づく
収益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	9,465,192	1,825,630	54,735	11,345,558	-	11,345,558
シンガポール	1,665,055	751,280	-	2,416,336	-	2,416,336
その他海外	802,992	-	-	802,992	-	802,992
顧客との契約から生じる収益	11,933,240	2,576,911	54,735	14,564,887	-	14,564,887
その他の収益(注) 3	-	-	49,245	49,245	-	49,245
外部顧客への売上高	11,933,240	2,576,911	103,981	14,614,133	-	14,614,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,323	218,382	26,444	363,150	363,150	-
計	12,051,563	2,795,294	130,425	14,977,283	363,150	14,614,133
セグメント利益又は損失 ()	1,198,526	225,563	6,897	1,417,192	219,293	1,197,898

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま
す。なお、これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」に基づく
収益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株式会社マルキチ)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年3月1日に行われた株式会社マルキチとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理
を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に
おいて取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。その結果、暫定的に算定されたのれんの金
額1,088,943千円は、会計処理の確定により391,044千円減少し、697,899千円となっております。のれんの減少
は、無形固定資産のその他が847,572千円、固定負債のその他が265,055千円、純資産の部の非支配株主持分が
167,590千円増加し、投資その他の資産のその他が23,881千円減少したことによるものであります。

また前連結会計年度末は、のれんが351,940千円、投資その他のその他が253,986千円減少し、無形固定資産の
その他が770,521千円、固定負債のその他が8,683千円、純資産の部の株主資本の利益剰余金が3,555千円、純資産
の部の非支配株主持分が152,355千円増加しております。その結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益
計算書は、販売費及び一般管理費が9,487千円増加し、営業利益及び経常利益が9,487千円減少し、親会社株主に
帰属する四半期純利益が889千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.59円	26.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	393,994	619,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	393,994	619,526
普通株式の期中平均株式数(株)	23,749,801	23,731,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.48円	26.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,978	47,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤陽介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。